

四半期報告書

(第72期第3四半期)

自 2020年6月1日

至 2020年8月31日

アヲハタ株式会社

広島県竹原市忠海中町一丁目1番25号

(E00503)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(5) 大株主の状況	3
(6) 議決権の状況	4

2 役員の状況	4
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9

2 その他	11
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2020年10月14日
【四半期会計期間】	第72期第3四半期（自 2020年6月1日 至 2020年8月31日）
【会社名】	アヲハタ株式会社
【英訳名】	AOHATA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 範雄
【本店の所在の場所】	広島県竹原市忠海中町一丁目1番25号
【電話番号】	(0846) 26-0111
【事務連絡者氏名】	取締役経営本部長 清水 正史
【最寄りの連絡場所】	広島県竹原市忠海中町一丁目1番25号
【電話番号】	(0846) 26-0111
【事務連絡者氏名】	取締役経営本部長 清水 正史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期連結 累計期間	第72期 第3四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自2018年 12月1日 至2019年 8月31日	自2019年 12月1日 至2020年 8月31日	自2018年 12月1日 至2019年 11月30日
売上高 (千円)	15,292,015	15,598,878	20,282,541
経常利益 (千円)	416,296	626,861	449,477
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	272,932	402,836	235,912
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	209,411	390,782	103,402
純資産額 (千円)	12,119,014	12,229,948	12,013,005
総資産額 (千円)	19,895,280	19,858,176	19,521,261
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	32.97	48.66	28.50
自己資本比率 (%)	60.9	61.6	61.5

回次	第71期 第3四半期連結 会計期間	第72期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年 6月1日 至2019年 8月31日	自2020年 6月1日 至2020年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.22	30.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間においては新型コロナウイルス感染症の影響が続いており、当社事業に大きな影響を与えました。今後も感染症拡大が収束するまでの期間が長期に及ぶ場合は、当社の事業活動及び収益確保にさらなる影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続いており、個人消費が持ち直しているとはいえ、依然として厳しい状況となりました。食品業界におきましては、5月の緊急事態宣言解除以降も活動制限や外出自粛が継続され、また、先行きの不安もあり消費者の節約志向は続きました。なお、従業員の新型コロナウイルス感染リスク抑制は継続して取り組みつつ、商品の安定供給に努めております。

このような状況のもと、当社グループは2019年度からの3年間を対象とする中期経営計画に基づき、「フルーツのアヲハタ」をテーマとして、引き続き取り組みを進めております。

①財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億36百万円増加し198億58百万円となりました。資産の増減の主な要因は、原材料及び貯蔵品の増加4億35百万円、現金及び預金の増加1億73百万円、建物及び構築物の増加96百万円、受取手形及び売掛金の減少1億90百万円、商標権の減少1億58百万円などであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億19百万円増加し76億28百万円となりました。負債の増減の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加10億円、賞与引当金の増加1億94百万円、未払法人税等の増加1億75百万円、長期借入金の減少12億14百万円などであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億16百万円増加し122億29百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加2億28百万円などであります。

②経営成績

売上につきましては、ジャムやホイップ・スプレッドなど「家庭用」は、新型コロナウイルス感染症防止策として外出自粛が続き、家庭内食機会の増加による内食需要の高まりは継続しました。また、今春から夏場にかけて発売した即食タイプの冷凍フルーツ加工品も売上に寄与しました。一方で「産業用」は、新規企画品などの受注が進まなかったことに加え、お土産品や贈答品向け商品の販売の減少が続いたこと、また「生産受託他」の外食・ホテル向けの業務用ジャム等の販売が引き続き減少したことによって、売上高は155億98百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

利益につきましては、「産業用」および「生産受託他」の売上高が減少したものの、「家庭用」の売上高が堅調に推移したこと、一般管理費では、在宅勤務やリモート会議の推進により交通費等が減少したことで営業利益は6億50百万円（前年同期比72.7%増）となりました。一方、海外の現地通貨安による為替差損の影響などにより経常利益は6億26百万円（前年同期比50.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億2百万円（前年同期比47.6%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、2億80百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,292,000	8,292,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	8,292,000	8,292,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年6月1日 ～ 2020年8月31日	—	8,292,000	—	915,100	—	985,263

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2020年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 13,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,266,700	82,667	—
単元未満株式	普通株式 11,400	—	—
発行済株式総数	8,292,000	—	—
総株主の議決権	—	82,667	—

②【自己株式等】

2020年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） アヲハタ株式会社	広島県竹原市忠海中町1-1-25	13,900	—	13,900	0.17
計	—	13,900	—	13,900	0.17

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年12月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	844,111	1,017,313
受取手形及び売掛金	4,097,310	3,907,031
商品及び製品	1,568,838	1,650,679
仕掛品	45,273	52,082
原材料及び貯蔵品	2,873,883	3,309,239
その他	328,992	249,786
貸倒引当金	△3,410	△3,080
流動資産合計	9,754,998	10,183,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,053,565	2,149,619
機械装置及び運搬具(純額)	2,813,581	2,865,943
土地	1,370,980	1,367,595
その他(純額)	298,909	192,743
有形固定資産合計	6,537,036	6,575,901
無形固定資産		
商標権	1,898,415	1,740,111
その他	316,647	256,384
無形固定資産合計	2,215,063	1,996,496
投資その他の資産		
投資有価証券	196,293	191,957
その他	817,899	910,788
貸倒引当金	△30	△20
投資その他の資産合計	1,014,163	1,102,726
固定資産合計	9,766,262	9,675,124
資産合計	19,521,261	19,858,176
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,775,725	1,650,216
短期借入金	1,400,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	285,852	1,285,852
未払金	598,295	362,506
未払法人税等	70,085	245,441
売上割戻引当金	7,510	21,665
賞与引当金	29,035	223,200
役員賞与引当金	2,757	9,565
その他	258,380	444,722
流動負債合計	4,427,640	5,743,169
固定負債		
長期借入金	2,428,296	1,213,907
退職給付に係る負債	591,633	610,346
資産除去債務	59,884	60,003
その他	802	802
固定負債合計	3,080,615	1,885,058
負債合計	7,508,256	7,628,227

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	915,100	915,100
資本剰余金	1,305,894	1,305,894
利益剰余金	9,879,413	10,108,409
自己株式	△15,760	△15,760
株主資本合計	12,084,647	12,313,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,352	5,660
繰延ヘッジ損益	9,805	△34
為替換算調整勘定	△65,981	△65,416
退職給付に係る調整累計額	△25,818	△23,905
その他の包括利益累計額合計	△71,642	△83,695
純資産合計	12,013,005	12,229,948
負債純資産合計	19,521,261	19,858,176

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)
売上高	15,292,015	15,598,878
売上原価	11,290,214	11,276,222
売上総利益	4,001,801	4,322,655
販売費及び一般管理費	3,624,898	3,671,712
営業利益	376,902	650,942
営業外収益		
受取利息	1,886	2,374
受取配当金	46,837	52,794
受取賃貸料	16,521	16,512
受取補償金	1,495	1,475
その他	20,740	23,201
営業外収益合計	87,481	96,358
営業外費用		
支払利息	9,061	10,038
賃貸費用	10,049	9,335
固定資産除却損	5,793	3,022
為替差損	16,714	97,333
固定資産廃棄損	6,410	—
その他	59	709
営業外費用合計	48,087	120,439
経常利益	416,296	626,861
税金等調整前四半期純利益	416,296	626,861
法人税、住民税及び事業税	196,426	308,329
法人税等調整額	△53,063	△84,303
法人税等合計	143,363	224,025
四半期純利益	272,932	402,836
親会社株主に帰属する四半期純利益	272,932	402,836

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)
四半期純利益	272,932	402,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,779	△4,691
繰延ヘッジ損益	△26,755	△9,839
為替換算調整勘定	△21,431	564
退職給付に係る調整額	△553	1,912
その他の包括利益合計	△63,520	△12,053
四半期包括利益	209,411	390,782
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	209,411	390,782

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染拡大による影響にともなう会計上の見積りに用いた仮定は、第2四半期報告書の追加情報の記載から重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)
減価償却費	673,567千円	736,695千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月21日 定時株主総会	普通株式	74,502	9.00	2018年11月30日	2019年2月22日	利益剰余金
2019年7月4日 取締役会	普通株式	74,502	9.00	2019年5月31日	2019年8月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月20日 定時株主総会	普通株式	91,058	11.00	2019年11月30日	2020年2月21日	利益剰余金
2020年7月2日 取締役会	普通株式	82,780	10.00	2020年5月31日	2020年8月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)
当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
- II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)
当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	32円97銭	48円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	272,932	402,836
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	272,932	402,836
普通株式の期中平均株式数(株)	8,278,078	8,278,078

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(出資金の売却)

当社は、2020年8月26日開催の取締役会において、資産の効率化および財務体質の強化を図るため、当社が保有する出資金を売却することを決議し、2020年9月7日に売却いたしました。これに伴い、2020年11月期第4四半期連結会計期間において、出資金売却益360百万円を特別利益に計上いたします。

2【その他】

2020年7月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 82,780千円
(ロ) 1株当たりの金額 10円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2020年8月7日

(注) 2020年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いをおこなっております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年10月14日

アヲハタ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 友裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐久間 佳之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアヲハタ株式会社の2019年12月1日から2020年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年12月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アヲハタ株式会社及び連結子会社の2020年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。